

総 会 決 議

私ども民営鉄道は、通勤、通学を始めとして1日3千万人近い利用者を輸送する国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関であるとともに、我が国の経済社会を支える基礎的な社会・公共インフラであります。

このため、首都直下地震・南海トラフ地震や頻発化・激甚化する自然災害等に備え、引き続き、鉄道事業の大前提である鉄道施設の防災・減災対策を始めとする安全・安心対策を最優先に取り組むとともに、安定的で快適性・利便性の高い輸送サービスの提供に努めて参ります。また、訪日外国人旅行者数が年間3,100万人を超える中で観光先進国の実現に向けた受入環境整備等さまざまな取り組みを行うとともに、本年9月から日本各地において開催されるラグビーワールドカップ2019や来年7月から開催の2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への対応をより一層推進いたします。さらに、地球環境問題やエネルギー制約への対応のため省エネ化・低炭素化への取り組みを推進するとともに、コンパクト・プラス・ネットワークの取り組み等まちづくりとの連携強化に努め、人と環境に優しい鉄道のさらなる利用促進を図ってまいります。

また、国においては2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした高齢者、障害者、子育て世代等全ての人々が安心して生活・移動できる環境の実現のため、バリアフリー法の改正を含めさまざまな関連施策を推進しており、民営鉄道もさまざまな制約の中で、創意工夫をこらし取り組みを加速しております。更なるバリアフリー化へのニーズや国民の期待がますます高まっている中、国、地方公共団体、公共交通事業者等、国民が一丸となってそれぞれの取り組みを推進することが求められております。

民営鉄道の経営環境は、今後とも、人口減少・少子高齢化が進む一方で、安全・安心・サービス向上のための直接収益に結びつきにくい投資を継続的に行っていく必要があることから、厳しい状況が見込まれるところです。特に、地方民鉄は地域の社会インフラとして、住民の方々の生活の足を担っているものの、その多くは地域と一体となった懸命な経営努力にもかかわらず、極めて厳しい経営状況にあります。

このような状況の下、民営鉄道が国民生活や経済社会を支える基幹的公共交通機関として、今後ともその役割を果たすためには、私ども民営鉄道事業者の経営努力はもとよりですが、これにあわせて様々な面からの政策的支援が必要不可欠であります。

国および地方公共団体におかれましては、このような民営鉄道の実状をご理解いただき、下記事項に特段のご配慮を賜りますようお願い致します。

記

【国及び地方公共団体に対するお願い】

1. 安全・安心対策、利便性・快適性等輸送サービスの向上対策、バリアフリー化、省エネ化・低炭素化、地方民営鉄道の再生・活性化対策等に係る公的支援のさらなる拡充・強化
2. 特に、バリアフリー法の改正の目的・趣旨等を踏まえ、民営鉄道のバリアフリー施策へのより一層のご理解、ご協力、ご支援
3. 国際観光旅客税を活用したより効果的でシナジー効果の高い観光先進国の実現に向けたさらなる取組みや来年7月から開催の2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への対応を加速させるためのより一層柔軟で総合的な支援

令和元年5月31日（金）

一般社団法人 日本民営鉄道協会